

## 社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」

### 平成19年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：渡邊 正樹（東京学芸大学教育学部 教授）

2. プロジェクト企画調査の題名：幼稚園・保育所等における幼児の安全管理手法確立のための研究開発

3. プロジェクト企画調査期間：平成19年10月～平成20年3月

#### 4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査では、幼児の身体生命を脅かすことが想定される悪意ある侵入者から、主として幼児施設内における幼児の身体・生命の安全を確保するため、有効な手段を提案するための基礎研究を行った。本プロジェクトは3つのグループすなわち、危機管理研究開発グループ、幼児安全対策研究開発グループ、ITシステム研究開発グループによって構成され、3グループが連携を持ちながら研究を推進した。

#### 5. 事後評価結果

##### 5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実践され、当初の目標は概ね達成された。多数の幼稚園・保育所を対象にしたアンケート調査により、現状の安全管理体制の状況及び管理者と保護者の意識調査がなされ、課題の抽出と安全対策手段を考察するための基礎データが示された。ただし、調査結果を踏まえ、今後の研究開発プロジェクトの中で防犯効果をどのように高めるかに関しては、達成すべき目標が明確には示されなかった。

##### 5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクトの必要性及び実行可能性については、概ね確認された。アンケート調査により、教職員と保護者の意識の違い、安全管理に対する機器導入・活用の不十分さ等の課題が明らかになり、新たな安全対策の必要性が示された。しかし、明らかとなった課題からITシステムの研究開発の必要性・実行可能性が確認されたとは必ずしも言えない。課題やニーズの科学的・技術的分析を踏まえた安全管理手法の構築に必要なツール開発、システム開発について検討が残されている。

研究開発プロジェクトの内容及び計画の具体化は、ある程度なされたが十分ではなかった。幼稚園・保育所の実状が、規模や人員体制、保護者の理解度や地域の風土等により大きく異なることが調査から示されており、現場の視点を生かした安全管理体制作りに必要な方法に関しては、即応可能なレベルから導入効果を考慮した提案がなされる必要がある。さらに、ハード面の充実だけに結びつけるのではなく、問題解決のためには、新たな機器開発が有効か、現有の機器もしくはホイッスルや護身具を職員がつかいこなすことが有効か、といった手法に関する具体的な検討を行った上で、研究開発プロジェクトの提案がなされる必要がある。

研究者と問題解決に取り組む人々が協働する体制は、ある程度整備されたが十分ではなかった。アンケート調査に協力した多数の関係者との協力関係を維持し、調査結果のフィードバックと安全対策の具体化という問題解決につなげる協働体制を構築すると共に、教育委員会や保護者の代表等のステークホルダーを含めた協働体制の充実についての検討が望まれる。